

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス
【英訳名】	j -Group Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 (東京都港区西麻布一丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	7,269,818	8,392,550	9,966,236
経常利益又は経常損失( )(千円)	24,785	81,967	65,784
当期純利益又は四半期純損失( )(千円)	22,561	75,447	24,746
四半期包括利益又は包括利益(千円)	22,835	86,914	14,938
純資産額(千円)	1,585,064	2,103,031	1,626,338
総資産額(千円)	7,146,037	8,346,178	6,947,102
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	3.52	10.17	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	3.62
自己資本比率(%)	22.2	25.2	23.4

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.17	7.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第12期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。
4. 平成25年9月1日付で1株につき200株に分割する株式分割を行っております。従いまして、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ジェイグループホールディングス）及び連結子会社（株）ジェイプロジェクト、（株）ジェイブライダル、（株）ジェイメディックス、（株）ジェイトレード、（株）ディアジェイ、（株）ジェイキャスト、（株）ジェイエイト、（株）SARU、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計10社及び持分法適用関連会社（株）ローズネット販売、（株）志摩ローズファーム）の2社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 飲食事業

当第3四半期連結累計期間より、株式会社ジェイエイト及び持分法適用関連会社の株式会社SARUが新たに提出会社の連結子会社となりました。

### (2) ブライダル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) 不動産事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策の効果や経済政策への期待感から円高是正、株価回復が進み、景気回復への明るい兆しが見られるようになってまいりました。一方で、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、消費税増税による個人消費低迷への懸念など、先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、景気回復による所得増加への期待感や法人需要の拡大が期待される中で、消費マインドも改善が進んでおり、需要回復が感じられる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期的な出店計画の達成を目指し、新規出店に注力するとともに、主力業態である芋蔵のメニューの見直しなど、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe(サルカフェ)」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。これらにより、新規出店が12店舗、株式会社SARUの連結子会社化による店舗取得がフランチャイズ店舗を含め10店舗、リニューアルオープン5店舗、閉店3店舗となり、平成25年11月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態110店舗(国内109店舗、海外1店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,392百万円(前年同期比15.4%増)と増収となりましたが、新規出店等の成長投資の過程で、人件費や広告宣伝費、新規出店に伴う消耗品等の初期投資費用が増加し、営業損失は121百万円(前年同期は営業損失20百万円)、経常損失は81百万円(前年同期は経常損失24百万円)、四半期純損失は75百万円(前年同期は四半期純損失22百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲食事業

新規出店に注力するとともに、既存店のリニューアルオープンやメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。また、「猿Cafe」を運営する株式会社SARUを連結子会社化いたしました。

新規出店におきましては、平成25年5月に、日本橋エリアの再開発の一環として、地元の素材を活かし生産者と消費者をつなぐことをコンセプトに、定期的なイベントを開催するなどの文化情報発信型飲食店「豊年萬福(ホウネンマンブク)」(東京都中央区)をオープンするとともに、同月に、「てしごと家(テシゴトヤ)新浦安店」(千葉県浦安市)及び「芋蔵(イモゾウ)新宿西口店」(東京都新宿区)をオープンいたしました。また、6月には、モデル・タレントの越智千恵子さんのレシピ本『越智千恵子のパンケーキCafe 88 huituit』を現実の店舗として再現した「88 huituit(ユイトユイト)アスナル金山店」(名古屋市中区)をオープンいたしました。加えて、同月に「芋蔵池袋東口店」(東京都豊島区)、7月に「芋蔵京都木屋町店」(京都市中京区)、8月に「ほっこり静岡呉服町店」、「二六丸(ニロクマル)静岡呉服町店」及び「88 huituit静岡呉服町店」(静岡市葵区)、9月に「88 huituit mozoワンダーシティ上小田井店」(名古屋市西区)、11月に「PELLICANO(ペリカーノ)」及び「爽鶏屋(ソウドリヤ)」(静岡市葵区)をオープンいたしました。

業態変更につきましては、平成25年3月に「名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)京都ヨドバシ店」(京都市下京区)を「薩摩はやと(サツマハヤト)」として、4月に「桜木ハイボール(サクラギハイボール)」(横浜市中区)を「Gappo(ガッポ)桜木町」、「金山鍋蔵(カナヤマナベゾウ)」(名古屋市中村区)を「二六丸金山店」、10月に「絆笑(バンショウ)」(名古屋市中村区)を「88 huituit泥江町店」、「猿Cafe栄広小路店」(名古屋市中区)を「88 huituit栄広小路店」として、リニューアルオープンいたしました。

また、「うな匠(ウナショウ)千里中央店」及び「薩摩とりとん(サツマトリトン)」(大阪府豊中市)、「OTTIMO(オッティモ)」(名古屋市中村区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は7,350百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は145百万円(同10.4倍)となりました。

### ブライダル事業

前連結会計年度にオープンいたしました新バンケット「LUCENT Marriage Tower（ルーセントマリージュタワー）」が順調に稼働いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は744百万円（前年同期比95.6%増）、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

### 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は1,168百万円（前年同期比143.6%増）、営業利益は103百万円（同147.8%増）となりました。

### その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は607百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は43百万円（同40.8%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,346百万円（前連結会計年度末比1,399百万円増加）となり、負債は6,243百万円（同922百万円増加）、純資産は2,103百万円（同476百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で845百万円増加し1,911百万円となりました。これは、現金及び預金が、公募による新株式の発行などにより688百万円増加し、売掛金が29百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ545百万円増加し6,426百万円となりました。これは、新規出店やリニューアル等の設備投資によって、有形固定資産が523百万円増加、差入保証金が18百万円増加したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し2,730百万円となりました。これは、買掛金が159百万円、1年内返済予定の長期借入金が192百万円、未払金が237百万円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し3,512百万円となりました。これは、社債が104百万円、長期借入金が72百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し2,103百万円となりました。これは、公募による新株式の発行及び新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ299百万円増加したことなどが主な要因であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,196,400	8,196,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	8,196,400	8,196,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日 (注)	8,155,418	8,196,400	-	1,068,969	-	998,969

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,982	39,982	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,982	-	-
総株主の議決権	-	39,982	-

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、1株につき200株の株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

## 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	1,000	-	1,000	2.44
計	-	1,000	-	1,000	2.44

(注) 平成25年9月1日を効力発生日として、1株につき200株の株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しておりますが、記載数値は当該株式分割及び単元株制度を反映しておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,105	1,114,890
売掛金	297,258	326,619
商品及び製品	244	299
原材料及び貯蔵品	68,348	80,868
その他	291,876	404,773
貸倒引当金	17,725	16,210
流動資産合計	1,066,107	1,911,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,877,010	3,165,939
土地	1,364,881	1,428,664
その他(純額)	281,400	452,226
有形固定資産合計	4,523,292	5,046,831
無形固定資産	33,836	34,165
投資その他の資産		
投資有価証券	8,614	9,220
差入保証金	1,109,350	1,127,975
その他	205,901	211,300
貸倒引当金	-	2,625
投資その他の資産合計	1,323,867	1,345,870
固定資産合計	5,880,995	6,426,867
繰延資産	-	8,069
資産合計	6,947,102	8,346,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,523	512,837
短期借入金	33,280	-
1年内償還予定の社債	-	26,000
1年内返済予定の長期借入金	848,960	1,041,019
未払金	575,333	812,769
未払法人税等	6,883	36,583
賞与引当金	-	10,512
その他	264,020	290,651
流動負債合計	2,082,000	2,730,374
固定負債		
社債	-	104,000
長期借入金	2,958,193	3,030,749
資産除去債務	56,105	61,127
その他	224,464	316,896
固定負債合計	3,238,762	3,512,772
負債合計	5,320,763	6,243,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	769,031	1,068,969
資本剰余金	699,031	998,969
利益剰余金	240,175	128,460
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,632,238	2,120,398
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,900	17,366
その他の包括利益累計額合計	5,900	17,366
純資産合計	1,626,338	2,103,031
負債純資産合計	6,947,102	8,346,178

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	7,269,818	8,392,550
売上原価	2,196,245	2,573,702
売上総利益	5,073,572	5,818,848
販売費及び一般管理費	5,094,061	5,939,940
営業損失( )	20,489	121,092
営業外収益		
受取利息	308	1,340
協賛金収入	29,854	69,370
設備賃貸料	3,395	3,227
為替差益	-	15,274
その他	19,416	13,623
営業外収益合計	52,975	102,835
営業外費用		
支払利息	43,753	47,962
その他	13,518	15,748
営業外費用合計	57,271	63,710
経常損失( )	24,785	81,967
特別利益		
固定資産売却益	579	-
特別利益合計	579	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	8,302
貸倒引当金繰入額	1,401	-
特別損失合計	1,401	8,302
税金等調整前四半期純損失( )	25,606	90,270
法人税等	3,045	14,822
少数株主損益調整前四半期純損失( )	22,561	75,447
四半期純損失( )	22,561	75,447

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	22,561	75,447
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	274	11,466
その他の包括利益合計	274	11,466
四半期包括利益	22,835	86,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,835	86,914

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ジェイイトを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社の株式会社SARUが連結子会社となり、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ22,103千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	430,719千円	500,443千円
のれんの償却額	733	1,067

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	16,277	500	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	19,991	500	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日付で、公募による新株式発行の払込みを受け、資本金が269,587千円、資本準備金が269,587千円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使により資本金が30,350千円、資本準備金30,350千円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,068,969千円、資本準備金が998,969千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,518,447	379,992	137,904	7,036,344	233,473	7,269,818	-	7,269,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	560	341,969	344,130	328,517	672,648	672,648	-
計	6,520,047	380,553	479,874	7,380,475	561,991	7,942,466	672,648	7,269,818
セグメント利益又は損失( )	13,979	2,869	41,635	52,745	30,649	83,394	103,883	20,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去29,908千円、各報告セグメントに配分していない全社費用133,791千円となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,275,811	744,425	142,254	8,162,492	230,057	8,392,550	-	8,392,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,307	-	1,026,690	1,100,997	377,124	1,478,122	1,478,122	-
計	7,350,119	744,425	1,168,945	9,263,490	607,181	9,870,672	1,478,122	8,392,550
セグメント利益	145,355	58,102	103,163	306,621	43,142	349,764	470,857	121,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額470,857千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「飲食事業」が21,456千円、「ブライダル事業」が36千円、「不動産事業」が609千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、株式会社SARUの全株式を取得し子会社化しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は2,081千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SARU

事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)SARUは、当社が40%の株式を所有する持分法適用関連会社でありました。「猿cafe」事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、飲食事業の競争力を一層高めるため、持株比率を増加し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年8月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社SARU

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、(株)SARUの議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2013年9月1日から2013年11月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価は3,000千円であり、現金による取得であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,081千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったことにより発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額( )	3円52銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	22,561	75,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	22,561	75,447
普通株式の期中平均株式数(株)	6,410,800	7,419,236
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。  
2. 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

第13期(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)中間配当について、平成25年10月9日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の金額	19,991千円
1株当たりの金額	500円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年10月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月14日

株式会社ジェイグループホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 順二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。